



平成 28 年 9 月 26 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 バ リ ュ ー デ ザ イン  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 尾 上 徹  
(コード番号：3960 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 本 多 誠 一  
(TEL. 03-6661-0115)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 9 月 26 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成 29 年 6 月期（平成 28 年 7 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日まで）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報については別紙のとおりであります。

### 【連 結】

(単位：千円、%)

項目	平成 29 年 6 月期 (予想)			平成 28 年 6 月期 (実績)			平成 27 年 6 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売 上 高	2,254,835	100.0	38.2	1,631,170	100.0	31.2	1,243,663	100.0
営業利益又は 営業損失(△)	251,608	11.2	33.5	188,448	11.6	—	△176,744	—
経常利益又は 経常損失(△)	236,784	10.5	45.2	163,109	10.0	—	△187,754	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	223,331	9.9	48.7	150,197	9.2	—	△550,069	—
1株当たり当期純 利益又は1株当 り当期純損失(△)	166円47銭			131円68銭			△515円09銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭			0円00銭	

- (注) 1. 平成 27 年 6 月期 (実績) 及び平成 28 年 6 月期 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益又は 1 株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 29 年 6 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 (268,000 株) を含めた期中平均発行済 (予定) 株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 43,900 株) は含まれておりません。
3. 平成 28 年 4 月 12 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 27 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益又は 1 株当たり当期純損失を算定しております。
4. 平成 28 年 8 月 22 日開催の取締役会において承認された平成 28 年 6 月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号) に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

## 【平成 29 年 6 月期業績予想の前提条件】

### (1) 全体の見通し

当社グループが営んでいるハウスプリペイドカード事業及びブランドプリペイドカード事業は、電子決済市場に属しております。昨今の EC 市場の拡大に加え、店舗取引におけるキャッシュレス化の進展により電子決済市場の規模は拡大基調にあり、平成 24 年度の約 44 兆 6,480 億円から、平成 29 年度は約 66 兆 3,926 億円までの拡大が予想されております（出典：「電子決済市場に関する調査結果 2013」株式会社矢野経済研究所）。

このような環境の下、当社グループの事業が属するサーバ管理型（金額的価値をカード本体ではなくサーバで管理する方式）電子マネー/プリペイド市場も近年拡大傾向にあり、平成 25 年度の 8,780 億円から、平成 33 年度は約 4 兆 7,100 億円までの拡大が予想されております（出典：「プリペイド決済市場の実態と展望 2016」株式会社矢野経済研究所）。

このうち、ハウスプリペイドカード市場は、顧客の囲い込みが可能となること等のメリットを享受できることから、飲食業・小売業等において導入企業が拡大しており、平成 25 年度の約 4,400 億円から、平成 33 年度には約 1 兆 9,280 億円までの拡大が予想されております。また、ブランドプリペイドカード市場は、従来のハウスプリペイドカードの機能に、VISA、MasterCard 等の国際ブランド加盟店での決済機能を搭載したもので、近年注目を集め、今後の同市場の成長が期待されており、平成 25 年度の約 300 億円から、平成 33 年度には約 1 兆 7,420 億円までの拡大が予想されております（出典：「プリペイド決済市場の実態と展望 2016」株式会社矢野経済研究所）。

このような状況の下、当社グループが営んでいるハウスプリペイドカード事業及びブランドプリペイドカード事業においても、大型飲食チェーンやスーパーマーケット等を中心に平成 28 年 6 月末現在で導入企業数 500 社（前期比 11.6%増）、48,239 店舗（前期比 41.8%増）に導入され、取扱高は 107,036 百万円（前期比 79.3%増）と増加傾向にあり、当社 ASP サービスの導入に伴う初期手数料及びプリペイドカードの取扱高に応じたシステム利用料等の月額手数料による収入についても堅調に推移しております。なお、当社の売上高は初期売上（システム導入に係る手数料として発生する初期設定料金や、プリペイドサービス導入に必要となる端末機器・カードの販売料金等）と月額売上（固定費及び変動費（決済金額の 1%））に大別しており、初期売上の販売単価・月額売上の固定料金・変動費の料率については前期と同様の水準を見込んでおります。

この結果、平成 28 年 6 月期での売上高は 1,631,170 千円（前期比 31.2%）、営業利益 188,448 千円、経常利益 163,109 千円、当期純利益 150,197 千円となっております。また、平成 29 年 6 月期の業績は、売上高 2,254,835 千円（前期比 38.2%増）、営業利益 251,608 千円（前期比 33.5%増）、経常利益 236,784 千円（前期比 45.2%増）、当期純利益 223,331 千円（前期比 48.7%増）を見込んでおります。なお、後記（4）販売費及び一般管理費、営業利益にて記載のとおり、第 1 四半期においては、販売費及び一般管理費が増大することを見込んでおり、営業赤字となる見込みです。

### (2) 売上高

当社グループの事業セグメントは、ハウスプリペイドカード事業及びブランドプリペイドカード事業の 2 つの事業によって構成されており、両事業共に売上高は、初期登録手数料・カード発行枚数・システム開発費用等の「初期売上」、及びプリペイドカードの取扱高（利用額・入金額）の一部から徴収するシステム利用料等の「月額売上」から構成されております。

売上高予算は、前期に受注済で当期に売上計上を行う案件の受注金額、当期新規受注見込み案件の想定売上(類似案件の前年同月実績を参考に算出)、既存顧客の展開計画に基づく想定売上等から積上げを行い、算出しております。

セグメント別の前提条件は以下の通りです。

#### (ハウスプリペイドカード事業)

前期の総売上高の87.6%を占めるハウスプリペイドカード事業においては、顧客を新規顧客(当期中に立上げ(=サービス導入)を行う顧客)と既存顧客(前期までに立上げ済の顧客)に分類しております。また、新規顧客については、①前期に受注し、当期中に立上げを行う顧客と②当期中に新たに受注し立上げを行う顧客に分類しており、①については当期の立上げ案件ごとに初期手数料・月額手数料の受注条件を元に積上げて売上高を算出しております。②については、案件の規模別に前期の月別獲得案件数をベースに足元の好調な市場環境等を踏まえて受注・立ち上げ案件数を算出し、規模別の前期平均売上額を当該案件数に乗じて売上高を見積もっております。そのうち、予算作成時点で既に受注の見込が立っている案件に関しては、類似案件の前年実績を参考にした売上高の見積りを算出しております。

既存顧客については、今後の事業展開方針等に関するヒアリングを行ったうえで売上計画を作成しております。また、月額売上については、各既存顧客の実績を踏まえ、前期比5%増の導入店舗数を設定したうえでシステム利用料を算出しており前期に比べ増加を見込んでおります。

今期においては、新規顧客では新規取次・再販代理店の獲得及び既存代理店との関係強化による、特に前期に獲得した大型飲食チェーンやスーパーマーケットを中心とした新規案件の稼働に向けた準備が進んでおり、既存顧客では前期に立上げを行った大口顧客における取扱高の増加、顧客側の基幹システムと当社ASPサービスの連携等を目的としたカスタマイズ開発案件の増加が見込まれております。これにより、平成29年6月期の国内のハウスプリペイドカード事業では1,973,934千円(前期比40.2%増)の売上高を見込んでおります。

また、海外でのハウスプリペイドカード事業においても、売上高の見積方法は国内と同様であります。前期に海外営業体制の強化を行っており、今期は海外での代理店及び新規顧客の獲得が進み、特に前期末より営業活動を行っておりますフィリピンでの新規案件獲得が増加しております。海外における今期の予想売上高は、前期比76,666千円増の98,371千円を見込んでおります。

上記の前提条件に基づき、平成29年6月期につきましては、ハウスプリペイドカード事業の初期売上を1,313,508千円(前期比53.1%増)、月額売上を758,797千円(前期比32.7%増)と見込んでおります。

#### (ブランドプリペイドカード事業)

ブランドプリペイドカード事業においては、新規顧客の場合は、前期に受注済で今期に売上計上予定の案件、または今期の受注確度が高い案件を獲得見込案件として計上したうえで、サービス導入に伴うシステム開発費を過去の新規受注案件における開発規模を参考に、各案件の初期売上及び月額売上を見積もっております。

既存顧客の場合は、ハウスプリペイドカード事業と同様に顧客との今後の事業展開方針等に関するヒアリングに加え、システム改修・追加開発の売上を見積もっております。月額売上については、顧客毎に前期実績を元に取扱高を予測したうえで算出しております。

今期においては、販促施策の効果などにより既存顧客入金・利用が前期より活発化することで取扱高が増加しており、今期も引き続き堅調な推移を見込んでいること、また、前期に獲得した新規顧客の稼働に伴い取扱高が更に増加することにより、月額売上の増加を見込んでおります。一方、初期売上に関しては、前期に着手していたシステム開発案件の計上を見込んでいるものの、今期着手予定の新規顧客向けシステム開発は前期に比して小規模となる見通しであることから、今期の予想売上高は182,530千円（前期比9.6%減）を見込んでおります。

なお、ブランドプリペイド事業においては、平成26年7月のサービス開始からシステムの安定的な稼働を維持するための外注費等が発生したことにより2期連続で赤字となり、ブランドプリペイドシステム開発投資のうち413,946千円を減損処理いたしました。しかしながら、上記の通り既存顧客からの売上高増加及び新規顧客の獲得がなされていることから、当期において同様の処理を行う見込みはありません。

上記の前提条件に基づき、平成29年6月期につきましては、ブランドプリペイドカード事業の初期売上を64,500千円（前期比30.3%減）、月額売上を118,030千円（前期比7.9%増）と見込んでおります。

なお、当社グループのハウスプリペイドカード事業において、当社ASPサービスの主要な導入先は飲食業・小売業が多く、夏季商戦前に導入を完了させる意向が多いことから、第4四半期に案件が集中する傾向にあります。また、年末商戦から本格稼働を目指す場合でも、6月頃にサービスを稼働し、年末までを準備期間（店舗への説明と研修、販促プログラムの作成、端末設置、トライアル運用等）とするケースがあります。また、案件の進行状況によっては、稼働時期の遅延等により、予定されていた事業年度内に売上高が計上されない可能性があり、その場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### （3）売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、カードの製造費及びシステム開発における外注費等が該当します。これらは受注済案件及び受注見込案件におけるカード発行見込枚数、過去の類似案件におけるシステム開発規模およびコストから算出しております。

これらの結果として平成29年6月期の売上総利益は前期比25.4%増の930,188千円を見込んでおります。

### （4）販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費における主要な費用項目は、給料手当・法定福利費等の人件費、業務委託費、代理店手数料であります。給料手当・法定福利費等については、増員を含む人員計画（前期比23名増）を前提として算出しており、298,995千円（前期比18.1%増）を見込んでおります。業務委託費については、前期実績に加え、上場関連費用25,495千円を見込んでおり、115,951千円（前期比78.2%増）と想定しております。代理店手数料については、システム利用料の売上の一部として費用が発生することから、システム利用料の売上予算より算出しており、102,806千円（前期比26.1%増）を見込んでおります。これらにより今期の販売費及び一般管理費は、前期比28.8%増の678,580千円を見込んでおります。

これらの結果として平成 29 年 6 月期の営業利益は前期比 33.5%増の 251,608 千円を見込んでおります。

なお、今期第 1 四半期においては、システム運用体制、内部管理体制、営業体制をそれぞれ強化するべく、人材採用を重点的に実施し、計 19 名を増員する予定であります。これにより人件費及び採用仲介手数料等が増加する予定です。また、上場関連費用の発生も予定しており、以上のことから第 1 四半期においては、販売費及び一般管理費が増大することを見込んでおり、その結果、第 1 四半期は営業赤字となる見込みです。

#### (5) 経常利益

当期については、支払利息等で営業外費用は 14,821 千円を見込んでおります。

この結果、平成 29 年 6 月期の経常利益については、前期比 45.2%増の 236,784 千円を見込んでおります。

#### (6) 当期純利益

税引前当期純利益より法人税額等を差し引き、平成 29 年 6 月期の当期純利益については、前期比 48.7%増の 223,331 千円を見込んでおります。

本資料に掲載されている当社グループの当期業績予想見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月26日

上場会社名 株式会社バリューデザイン 上場取引所 東  
 コード番号 3960 URL <http://valuedesign.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 尾上 徹  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名) 本多 誠一 (TEL)03(6661)0115  
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	1,631	31.2	188	—	163	—	150	—
27年6月期	1,243	20.5	△176	—	△187	—	△550	—

(注) 包括利益 28年6月期 153百万円(—%) 27年6月期 △552百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	131.68	—	71.0	16.7	11.6
27年6月期	△515.09	—	△153.7	△21.8	△14.2

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年4月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成27年6月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成28年6月期までは非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	976	288	29.5	252.76
27年6月期	862	134	15.6	117.98

(参考) 自己資本 28年6月期 288百万円 27年6月期 134百万円

- (注) 当社は、平成28年4月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成27年6月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	182	△85	△56	268
27年6月期	△0	△72	△78	228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	948	33.5	23	△62.2	15	△70.9	15	△73.6	12.32
通期	2,254	38.2	251	33.5	236	45.2	223	48.7	166.47

（注）平成29年6月期（予想）及び平成29年6月期第2四半期累計期間（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は、公募株式数268,000株を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大43,900株）は含まれておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 —社（社名）、除外 —社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	1,140,600株	27年6月期	1,140,600株
② 期末自己株式数	28年6月期	—株	27年6月期	—株
③ 期中平均株式数	28年6月期	1,140,600株	27年6月期	1,067,900株

（注）当社は、平成28年4月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成27年6月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	1,620	30.4	231	—	197	—	145	—
27年6月期	1,242	20.4	△121	—	△146	—	△582	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	127.82	—
27年6月期	△545.37	—

（注）1. 当社は、平成28年4月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成27年6月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成28年6月期までは非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	939	251	251	251	26.8	220.46
27年6月期	828	105	105	105	12.7	92.64

（参考）自己資本 28年6月期 251百万円 27年6月期 105百万円

（注）当社は、平成28年4月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成27年6月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年6月期の個別業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940	33.6	68	△22.2	60	△4.7	60	△12.3	46.34
通期	2,204	35.2	299	59.1	284	74.7	271	86.2	201.57

（注）平成29年6月期（予想）及び平成29年6月期第2四半期累計期間（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は、公募株式数268,000株を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大43,900株）は含まれておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期までの株式市場の回復と下期からの再度の軟化を迎える中、企業業績の改善、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境は引き続き改善が続いており、回復基調は緩やかに継続していると思われれます。一方、海外景気においては下振れなど、引き続きわが国の景気を下押しするリスクもあり、依然として不透明な状況で推移しています。

当社グループの所属する電子決済市場においては、平成26年12月に政府が「キャッシュレス化に向けた方策」を公表し、平成32年東京オリンピック・パラリンピック等に向けた電子マネーなどのキャッシュレス決済の普及が見込まれるほか、Fintechの台頭による新たな決済サービス創出の動きや規制緩和に向けた協議が継続的に進められるなど、市場の成長性は良好であると考えられます。今後の国内における電子決済の見通しについては、平成27年現在で約55兆円の電子決済取扱高合計が、平成32年には約82兆円となり、個人消費支出に占める比率は30%に迫ることが予想されます。そのうち最も成長が予想される「プリペイドカード決済」は、平成28年現在で約8兆円程度の市場規模が、急成長により、平成33年には最大で13兆円に迫る市場へ急成長すると考えられています。

このような状況のもと、当社グループが事業展開している「バリューカードASPサービス」は、平成19年2月のサービス開始後、累計で500社(平成28年6月現在)から受注し、48,239店舗(平成28年6月現在)でサービスを稼働しており、平成27年6月末時点で34,149店舗へ導入した前連結会計年度に引き続き、導入企業数並びに店舗数ともに増加しております。

ハウスプリペイドカード事業においては、全国規模で多様なブランドを展開している飲食チェーンや、年間売上高が1,000億円超規模のスーパーマーケット等、複数の大型顧客へのサービス提供を行うなど、全国の飲食店・小売店を中心とした事業者へのサービス提供を進めております。海外展開については、中国・韓国・シンガポールに加え、フィリピンでのサービス導入が本格化しております。また、ブランドプリペイドカード事業においては、前連結会計年度に引き続き既存取引先におけるカード利用が堅調な増進を続けております。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高1,631,170千円(前期比31.2%増)、営業利益188,448千円(前期は営業損失176,744千円)、経常利益163,109千円(前期は経常損失187,754千円)、親会社株主に帰属する当期純利益150,197千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失550,069千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### a ハウスプリペイドカード事業

セグメントの属するハウスプリペイドカード市場においては、従前より積極的なプリペイドカードサービスの導入が続いていた飲食業の他、大手・中堅スーパーマーケットやドラッグストアでのサービス導入が相次いでおります。当社においては、POSベンダーや商社等の販売パートナー企業と連携してこれら市場のニーズを早期に取り込むことで、大手飲食チェーンやスーパーマーケットを始めとする事業者へのサービス提供を順調に拡大しており、それに伴うカードやプリペイドカード決済用端末の販売が伸長いたしました。また、前連結会計年度にサービス導入を行いました事業者におけるプリペイドカードの利用も継続して伸長しており、導入店舗数は創業期からの累計で48,239店(前期比41.3%増)となり、順調に推移しております。

この結果、売上高は1,429,253千円(前期比33.7%増)、セグメント利益(営業利益)は345,001千円(前期比106.1%増)となりました。

#### b ブランドプリペイドカード事業

当セグメントにおいては、携帯キャリアの発行するブランドプリペイドカード(auWALLET、ソフトバンクカード等)や、その他LINE Payカード等の大型サービスの伸長に伴う市場拡大を背景に、当社サービスにおいても既存イシュー(カード発行会社)の提携先(注)における取引高が増進しております。また、当連結会計年度以降ブランドプリペイドカード市場は本格的な普及期を迎えると想定しており、新規イシュー・提携先獲得に向けた活動を強化しております。

この結果、売上高は201,916千円(前期比15.7%増)、セグメント利益(営業利益)は44,901千円(前期は営業損失149,593千円)となりました。

(注) 提携先とは、カード発行会社(イシュー)が運営する資金決済サービスを利用して、事業者自らの顧客(会員組織等)に対してプリペイドカード、会員カード等のサービスを行う事業者のことを指します。

## ② 次期の見通し

### a 全体の見通し

当社グループが営んでいるハウスプリペイドカード事業及びブランドプリペイドカード事業は、電子決済市場に属しております。昨今のEC市場の拡大に加え、店舗取引におけるキャッシュレス化の進展により電子決済市場の規模は拡大基調にあり、平成24年度の約44兆6,480億円から、平成29年度は約66兆3,926億円までの拡大が予想されております(出典：「電子決済市場に関する調査結果2013」株式会社矢野経済研究所)。

このような環境の下、当社グループの事業が属するサーバ管理型(金額的価値をカード本体ではなくサーバで管理する方式)電子マネー/プリペイド市場も近年拡大傾向にあり、平成25年度の8,780億円から、平成33年度は約4兆7,100億円までの拡大が予想されております(出典：「プリペイド決済市場の実態と展望2016」株式会社矢野経済研究所)。

このうち、ハウスプリペイドカード市場は、顧客の囲い込みが可能となること等のメリットを享受できることから、飲食業・小売業等において導入企業が拡大しており、平成25年度の約4,400億円から、平成33年度には約1兆9,280億円までの拡大が予想されております。また、ブランドプリペイドカード市場は、従来のハウスプリペイドカードの機能に、VISA、MasterCard等の国際ブランド加盟店での決済機能を搭載したもので、近年注目を集め、今後の同市場の成長が期待されており、平成25年度の約300億円から、平成33年度には約1兆7,420億円までの拡大が予想されております(出典：「プリペイド決済市場の実態と展望2016」株式会社矢野経済研究所)。

このような状況の下、当社グループが営んでいるハウスプリペイドカード事業及びブランドプリペイドカード事業においても、大型飲食チェーンやスーパーマーケット等を中心に平成28年6月末現在で導入企業数500社(前期比11.6%増)、48,239店舗(前期比41.8%増)に導入され、取扱高は107,036百万円(前期比79.3%増)と増加傾向にあり、当社ASPサービスの導入に伴う初期手数料及びプリペイドカードの取扱高に応じたシステム利用料等の月額手数料による収入についても堅調に推移しております。なお、当社の売上高は初期売上(システム導入に係る手数料として発生する初期設定料金や、プリペイドサービス導入に必要となる端末機器・カードの販売料金等)と月額売上(固定費及び変動費(決済金額の1%))に大別しており、初期売上の販売単価・月額売上の固定料金・変動費の料率については前期と同様の水準を見込んでおります。

この結果、平成28年6月期での売上高は1,631,170千円、営業利益188,448千円、経常利益163,109千円、当期純利益150,197千円となっております。また、平成29年6月期の業績は、売上高2,254,835千円(前期比38.2%増)、営業利益251,608千円(前期比33.5%増)、経常利益236,784千円(前期比45.2%増)、当期純利益223,331千円(前期比48.7%増)を見込んでおります。なお、後記d 販売費及び一般管理費、営業利益にて記載のとおり、第1四半期においては、販売費及び一般管理費が増大することを見込んでおり、営業赤字となる見込みです。

### b 売上高

当社グループの事業セグメントは、ハウスプリペイドカード事業及びブランドプリペイドカード事業の2つの事業によって構成されており、両事業共に売上高は、初期登録手数料・カード発行枚数・システム開発費用等の「初期売上」、及びプリペイドカードの取扱高(利用額・入金額)の一部から徴収するシステム利用料等の「月額売上」から構成されております。

売上高予算は、前期に受注済で当期に売上計上を行う案件の受注金額、当期新規受注見込み案件の想定売上(類似案件の前年同月実績を参考に算出)、既存顧客の展開計画に基づく想定売上等から積上げを行い、算出しております。

セグメント別の前提条件は以下の通りです。

#### (ハウスプリペイドカード事業)

前期の総売上高の87.6%を占めるハウスプリペイドカード事業においては、顧客を新規顧客(当期中に立上げ(=サービス導入)を行う顧客)と既存顧客(前期までに立上げ済の顧客)に分類しております。また、新規顧客については、①前期に受注し、当期中に立上げを行う顧客と②当期中に新たに受注し立上げを行う顧客に分類しており、①については当期の立上げ案件ごとに初期手数料・月額手数料の受注条件を元に積上げて売上高を算出しております。②については、案件の規模別に前期の月別獲得案件数をベースに足元の好調な市場環境等を踏まえて受注・立上げ案件数を算出し、規模別の前期平均売上額を当該案件数に乗じて売上高を見積もっております。そのうち、予算作成時点で既に受注の見込が立っている案件に関しては、類似案件の前年実績を参考にした売上高の見積りを算出しております。

既存顧客については、今後の事業展開方針等に関するヒアリングを行ったうえで売上計画を作成しております。また、月額売上については、各既存顧客の実績を踏まえ、前期比5%増の導入店舗数を設定したうえでシステム利用料を算出しており前期に比べ増加を見込んでおります。

今期においては、新規顧客では新規取次・再販代理店の獲得及び既存代理店との関係強化による、特に前期に獲得した大型飲食チェーンやスーパーマーケットを中心とした新規案件の稼働に向けた準備が進んでおり、既存顧客では前期に立上げを行った大口顧客における取扱高の増加、顧客側の基幹システムと当社ASPサービスの連携等を目的としたカスタマイズ開発案件の増加が見込まれております。これにより、平成29年6月期の国内のハウスプリペイドカード事業では1,973,934千円(前期比40.2%増)の売上高を見込んでおります。

また、海外でのハウスプリペイドカード事業においても、売上高の見積方法は国内と同様であります。前期に海外営業体制の強化を行っており、今期は海外での代理店及び新規顧客の獲得が進み、特に前期末より営業活動を行っておりますフィリピンでの新規案件獲得が増加しております。海外における今期の予想売上高は、98,371千円(前期比76,666千円増)を見込んでおります。

上記の前提条件に基づき、平成29年6月期につきましては、ハウスプリペイドカード事業の初期売上を1,313,508千円(前期比53.1%増)、月額売上を758,797千円(前期比32.7%増)と見込んでおります。

#### (ブランドプリペイドカード事業)

ブランドプリペイドカード事業においては、新規顧客の場合は、前期に受注済で今期に売上計上予定の案件、または今期の受注確度が高い案件を獲得見込案件として計上したうえで、サービス導入に伴うシステム開発費を過去の新規受注案件における開発規模を参考に、各案件の初期売上及び月額売上を見積もっております。

既存顧客の場合は、ハウスプリペイドカード事業と同様に顧客との今後の事業展開方針等に関するヒアリングに加え、システム改修・追加開発の売上を見積もっております。月額売上については、顧客毎に前期実績を元に取扱高を予測したうえで算出しております。

今期においては、販促施策の効果などにより既存顧客入金・利用が前期より活発化することで取扱高が増加しており、今期も引き続き堅調な推移を見込んでいること、また、前期に獲得した新規顧客の稼働に伴い取扱高が更に増加することにより、月額売上の増加を見込んでおります。一方、初期売上に関しては、前期に着手していたシステム開発案件の計上を見込んでいるものの、今期着手予定の新規顧客向けシステム開発は前期に比して小規模となる見通しであることから、今期の予想売上高は182,530千円(前期比9.6%減)を見込んでおります。

なお、ブランドプリペイド事業においては、平成26年7月のサービス開始からシステムの安定的な稼働を維持するための外注費等が発生したことにより2期連続で赤字となり、ブランドプリペイドシステム開発投資のうち413,946千円を減損処理いたしました。しかしながら、上記の通り既存顧客からの売上高増加及び新規顧客の獲得がなされていることから、当期において同様の処理を行う見込みはありません。

上記の前提条件に基づき、平成29年6月期につきましては、ブランドプリペイドカード事業の初期売上を64,500千円(前期比30.3%減)、月額売上を118,030千円(前期比7.9%増)と見込んでおります。

なお、当社グループのハウスプリペイドカード事業において、当社ASPサービスの主要な導入先は飲食業・小売業が多く、夏季商戦前に導入を完了させる意向が多いことから、第4四半期に案件が集中する傾向にあります。また、年末商戦から本格稼働を目指す場合でも、6月頃にサービスを稼働し、年末までを準備期間(店舗への説明と研修、販促プログラムの作成、端末設置、トライアル運用等)とするケースがあります。また、案件の進行状況によっては、稼働時期の遅延等により、予定されていた事業年度内に売上高が計上されない可能性があり、その場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c 売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、カードの製造費及びシステム開発における外注費等が該当します。これらは受注済案件及び受注見込案件におけるカード発行見込枚数、過去の類似案件におけるシステム開発規模およびコストから算出しております。

これらの結果として平成29年6月期の売上総利益は930,188千円(前期比25.4%増)を見込んでおります。

d 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費における主要な費用項目は、給料手当・法定福利費等の人件費、業務委託費、代理店手数料であります。給料手当・法定福利費等については、増員を含む人員計画(前期比23名増)を前提として算出しており、298,995千円(前期比18.1%増)を見込んでおります。業務委託費については、前期実績に加え、上場関連費用25,495千円を見込んでおり、115,951千円(前期比78.2%増)と想定しております。代理店手数料については、システム利用料の売上の一部として費用が発生することから、システム利用料の売上予算より算出しており、102,806千円(前期比26.1%増)を見込んでおります。これらにより今期の販売費及び一般管理費は、678,580千円(前期比28.8%増)を見込んでおります。

これらの結果として平成29年6月期の営業利益は251,608千円(前期比33.5%増)を見込んでおります。

なお、今期第1四半期においては、システム運用体制、内部管理体制、営業体制をそれぞれ強化するべく、人材採用を重点的に実施し、計19名を増員する予定であります。これにより人件費及び採用仲介手数料等が増加する予定です。また、上場関連費用の発生も予定しており、以上のことから第1四半期においては、販売費及び一般管理費が増大することを見込んでおり、その結果、第1四半期は営業赤字となる見込みです。

e 経常利益

当期については、支払利息等で営業外費用は14,821千円を見込んでおります。

この結果、平成29年6月期の経常利益については、236,784千円(前期比45.2%増)を見込んでおります。

f 当期純利益

税引前当期純利益より法人税額等を差し引き、平成29年6月期の当期純利益については、223,331千円(前期比48.7%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### a 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、608,659千円(前連結会計年度末比24,674千円増)となりました。この主な要因は、新規借入れによる増加(同40,319千円増)、売掛金の減少(同17,100千円減)であります。

#### b 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、368,284千円(前連結会計年度末比90,023千円増)となりました。この主な要因は、ハウスプリペイドカード事業のシステムにかかる建設仮勘定(同57,253千円増)、工具、器具及び備品(同41,101千円増)によるものであります。

#### c 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、441,150千円(前連結会計年度末比22,947千円減)となりました。この主な要因は、返済によるリース債務の減少(同20,704千円減)によるものであります。

d 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、247,494千円（前連結会計年度末比16,090千円減）となりました。この主な要因は、借入による長期借入金の増加（同114,120千円増）、支払委託の返済による長期未払金の減少（同85,092千円減）、返済によるリース債務の減少（同45,118千円減）であります。

e 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、288,298千円（前連結会計年度末比153,735千円増）となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が150,197千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より40,319千円増加し、268,920千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は182,216千円（前連結会計年度は670千円の支出）となりました。これは、主に、仕入債務の減少額が38,473千円及び未払金の減少額が37,838千円あったためであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、85,156千円（前連結会計年度は72,735千円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が46,846千円、無形固定資産の取得による支出が38,310千円あったためであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、56,853千円（前連結会計年度は78,950千円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入が174,500千円があった一方で、長期借入金の返済による支出が60,380千円、リース債務の返済による支出が65,822千円、割賦未払金の返済による支出が105,150千円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率(%)	41.9	15.6	29.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	—	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.7	—	19.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 時価ベースの自己資本比率につきましては、当連結会計年度末において非上場であり、時価総額の算出が困難なため、記載を省略しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成27年6月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施しておりません。株主に対する利益還元については経営の最重要課題の一つとして位置付けており、当面は内部留保の充実に注力する方針ですが、企業規模や収益が安定期に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主への利益還元に努める所存であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化及び将来の事業展開のため財源として利用していく予定であります。

なお、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会を配当の決定機関としております。今後、配当を実施する場合は、期末配当の年1回を基本方針といたします。

### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあると考えられます。また、必ずしも以下に記載するリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に記しております。当社グループにおきましては、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び万一が発生した場合の迅速な対処に努める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項並びに本書における本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 電子決済市場に関するリスク

##### a 電子決済市場について

当社グループが営んでいるハウスプリペイドカード事業及びブランドプリペイドカード事業は、電子決済市場に属しており、当社グループのカード発行枚数は増加傾向にあります。しかしながら、電子決済市場の将来性には不透明な部分があり、同市場における新たな規制の導入、個人消費の衰退、その他予期せぬ事象の発生によって、電子決済市場が順調に成長しない場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### b 法的規制等について

当社グループが営んでいるハウスプリペイドカード事業及びブランドプリペイドカード事業は、電子決済市場に属しており、資金決済法の規制を受けております。当社グループでは顧問弁護士等を通じて新たな規制の情報を直ちに入手し対応するための体制を整えておりますが、今後、新たに資金決済法における資金保全義務（供託金等）に関する規制等の制定等又は改正が実施された場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 事業内容に関するリスク

##### a 他社との競合について

当社グループは、ハウスプリペイドカード事業及びブランドプリペイドカード事業を主たる事業領域としておりますが、当該分野においては他企業も事業を展開しております。資金決済に係る同事業は参入障壁が比較的高いと当社グループは認識しているものの、市場の拡大により競合が激しい状況にあります。当社グループは、最適なユーザビリティを追及したシステムの構築、コンテンツの提供、システム利用時の安全性の確保及びカスタマーサポートの充実等に取り組み、差別化をして競争力の向上を図っております。しかしながら、当社と同様のサービスを展開する企業等との更なる競合激化や、価格競争等が発生し、十分な差別化が図られなかった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b ブランドプリペイドカード事業について

当社グループは、ブランドプリペイドカード事業を平成25年7月より開始いたしました。当社グループは、当該事業を軌道に乗せ、早期に投資資金の回収をすべきと認識しておりますが、サービス開始からシステムの安定的な稼働を維持するための外注費が発生したことにより、2期連続で赤字となったため、平成27年6月期にブランドプリペイドシステム開発投資のうち413,946千円を減損処理いたしました。しかしながら、当社グループにおけるブランドプリペイドカード事業の位置づけは、ハウスプリペイドカード事業同様に当社グループの主たる事業領域であることで変わりはなく、ハウスプリペイドカードの利便性をより高めた決済ツールとしての商品性及び当社サービスにおける成功事例を当社ハウスプリペイドカードの既存顧客・販売代理店へ訴求し、導入顧客の拡大を図る他、ブランドプリペイドカードと親和性を期待できる領域（ポイントサービス事業者等）への積極的な展開を計画しております。また、「残高管理センター」のセンター機能見直しや提供先を追加する際のプロセスを簡略化することで導入コストを削減し、競争優位性を強化する等の施策によって導入企業数を増加させております。ただし、市場規模の拡大が鈍化した場合や当社の想定以上に開発費が増加した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c 資産の減損について

当社グループは、ハウスプリペイドカード事業及びブランドプリペイドカード事業の開発に係わるコストについて、資産性のあるものについては自社サービス用のソフトウェアとして無形固定資産に計上し、費用化すべきものについては各事業年度において費用化しております。しかしながら、各事業の事業収益が悪化した場合には、減損会計の適用による減損処理が必要となる場合があります、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d 情報セキュリティ事故

当社グループは、予期せぬ情報システムの障害や内外からの不正アクセス・攻撃に対し、外部IT専門会社と共同し対策を講じてはおりますが、情報セキュリティ事故により損害賠償等の訴訟を提起された場合、法的な紛争が生じる可能性があり、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e 自然災害等の発生

当社の事業所は東京都中央区のみに設置しており、事業活動に関わる設備及び人員が同施設に集中しております。そのため、周辺地域において、地震等の自然災害、大規模な事故、火災、テロ等が発生し、事業設備の損壊、各種インフラの供給制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

f 人材育成・確保について

当社グループが成長を続けていくために不可欠な要素の一つが、優秀な人材の確保であります。当社グループは今後のグローバルな事業展開を見据えて、人材の採用及び人材育成を重要な経営課題の一つと位置付けており、統括的なプロジェクトマネジメント能力を有する人材を重点的に確保しつつ、将来当社グループを担う人材の育成に注力しております。

しかしながら、人材育成が円滑に進まない場合、又は各部門において中心的役割を担う特定の従業員が万一社外に流出した場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



g 大日本印刷株式会社との関係について

当社グループの販売代理店である大日本印刷株式会社は、当連結会計年度末日現在、当社グループの総議決権の12.0%を所有しており、当社グループは同社とサービス提供における包括的な業務提携を行っております。具体的には、代理店契約に基づき、当社グループの再販代理店として販売代理店取引を行っており、第10期連結会計年度における同社に対する売上高の割合は20.9%となりました。そのため、同社との取引は、当社の売上高の増減に対して一定の影響を与える可能性があります。特にブランドプリペイドカード事業においては、当初、同社のサポートを受けながら当該事業を上げた経緯もあり、第10期連結会計年度における当該事業の売上高の大半は同社が占めております。今後は販売代理店との関係維持・強化を図りながら、販売代理店を増加させ、同社への過度な依存の低減に努めると共に当該事業基盤の強化を図ってまいります。なお、同社との間には、従業員の派遣出向及び受け入れ出向並びに営業外取引は存在しておらず、当社グループの事業戦略、人事政策及び資本政策について、何ら制約は受けておりません。同社と当社グループの関係は良好であります。今後取引の継続が困難になった場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

h 代理店との取引関係について

当社グループは、当社グループのバリューカードASPサービスの顧客確保及び事業拡大を図るに当たって、多くの導入企業と業務上取引のある企業を当社グループのバリューカードASPサービスの販売代理店として代理販売契約を締結し、販売促進に向けた協業を行っております。例えば、全国の飲食店・小売店へPOSレジシステムの導入を行っている大手POSベンダーと提携し、当該代理店が自社の顧客である飲食店・小売店へ当社プリペイドカードサービスの紹介を行うほか、同代理店のPOSレジシステムに当社プリペイドカードサービスの機能を標準搭載することでサービス導入のリードタイムを短縮可能とする取組みを行っております。販売代理店には、再販代理店及び取次代理店が存在しており、本書提出日現在での販売代理店数は77社となっております。

販売代理店と当社グループの関係は良好であります。今後取引の継続が困難になった場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

i 業務委託先との取引関係について

当グループは、サーバー管理型プリペイドカードシステムをASPで提供しており、ユーザに継続して安定的にサービスを利用させていただくために、これらサービスの一部を外部に委託しております。例えば、導入先企業の顧客向けのメール配信サービスの委託やシステムの運用管理の一部を外部に委託しております。これらの業務委託先と当社グループの関係は良好であります。今後取引の継続が困難になった場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

j 季節性による収益の偏重について

当社グループのハウスプリペイドカード事業において、当社グループのバリューカードASPサービスの主要な導入企業は飲食業・小売業が多く、一般的に3月決算の企業が多い傾向があります。当該企業においては、導入する前期に当社グループのバリューカードASPサービス導入を検討の上で投資予算等を策定し、事業年度の早い時期、特に夏季商戦前に導入を完了させる意向があることから、当社グループの第4四半期に納期が集中する傾向にあります。同様に、年末商戦から本格稼働を目指すような場合、稼働する年末までの期間を利用率増加に向けた対策期間（店舗への説明と研修、販促プログラムの作成、端末設置、トライアル運用等）として確保するため、6月頃に導入される企業も多くあることから、第4四半期に売上高及び営業利益等の収益が増加する傾向にあります。また、案件の進行状況によっては、稼働時期の遅延等により、予定されていた事業年度内に売上高が計上されない可能性があり、その場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、第10期(平成28年6月期)における四半期別の売上高の構成は、次のとおりであります。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高(千円)	356,077	354,046	446,376	474,670	1,631,170
構成比(%)	21.8	21.7	27.3	29.1	100.0

(注) 当社は、平成28年9月26日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしましたので、当連結会計年度の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

k 税務上の繰越欠損金について

当連結会計年度末において、税務上の繰越欠損金が存在しております。当社グループの業績が事業計画に比して順調に推移することにより、繰越欠損金が解消した場合には、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、当期純損益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

③ 事業体制に関するリスク

a 小規模組織であることについて

当連結会計年度末日における当社組織は、取締役4名、監査役3名(うち非常勤監査役2名)、従業員数48名(うち臨時雇用者数2名)であり、会社の規模に応じた内部管理体制や業務執行体制となっております。このため、業容拡大に応じた人員を確保できず役職員による業務遂行に支障が生じた場合、あるいは役職員が予期せず退社した場合には、内部管理体制や業務執行体制が有効に機能せず、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b 代表取締役社長尾上徹への依存について

代表取締役社長である尾上徹は、当社グループの創業者であり、クレジットカード業界で得た豊富な経験と知識を活かし、グループの代表として指揮をとっております。何らかの理由により同氏が当社グループにおいて業務を継続することが困難となった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

c 海外展開におけるリスク

当社グループは、現在、中国、韓国及びシンガポール等アジア地域を中心に、海外への事業の進出を図っております。グローバルな事業活動を展開するうえで、各国における法的規制、政情不安や事業環境の不確実性等のリスクを完全に回避できる保証はありません。このようなリスクに直面した場合には、当該国における費用が当初の見込みを上回る可能性があり、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があります。

④ その他

a 外国為替相場の変動に関するリスク

当社グループは、中国に連結子会社を有し、アジア地域を中心として海外への事業進出を図っております。各国における取引は主に外貨建てで行っており、為替相場が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼすこととなります。

b 配当政策について

当社グループは、当面は株主への長期的な利益還元を実現するために、環境変化に対応した事業展開を行うとともに、内部留保資金の充実を図る方針であります。将来は、株主への利益還元と財務体質ならびに内部留保の充実のバランスを考慮しながら、配当を検討する所存でありますが、現時点においては、配当実施の可能性及びその実施時期につきましては未定であります。

c ベンチャーキャピタル等の株式保有割合について

当連結会計年度末日現在における当社の発行済株式総数は1,140,600株であり、このうち199,200株(発行済株式総数の17.5%、潜在株式を含めると総数1,346,300株に対して199,200株保有の14.8%)をベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合(以下「ベンチャーキャピタル等」という。)が保有しております。

一般的に、ベンチャーキャピタル等が未上場会社の株式を取得する場合、上場後には保有する株式を売却しキャピタルゲインを得ることがその目的のひとつであり、当社におきましても、今後ベンチャーキャピタル等により株式が売却される可能性があります。そのような場合には、短期的に需給が悪化し当社の株価が低下する可能性があります。

d NIFSMBC-V2006S1投資事業有限責任組合及びNIFSMBC-V2006S3投資事業有限責任組合との関係について

当連結会計年度末日現在、NIFSMBC-V2006S1投資事業有限責任組合及びNIFSMBC-V2006S3投資事業有限責任組合が合計で議決権の10.7%を保有しております。なお、同組合は、株式会社三井住友銀行が出資する投資事業組合であります。

同組合による当社株式取得は純投資であり、同組合は財務諸表等規則第8条第17項第4号に規定する「その他の関係会社」に該当しておりません。また、当社と同組合の間に人的関係及び営業上の取引関係はありません。

なお、当社は、株式会社三井住友銀行とは、預金・融資等の銀行取引はありますが、それ以外の営業上の取引関係はなく、人的関係もありません。

同組合は今後において、所有する当社株式を売却する可能性があるため、当社株式の株価形成に影響を与える可能性があります。

また、株式会社三井住友銀行の完全子会社であり、上場時に募集及び売出しの主幹証券であったSMB C日興証券株式会社は、その業務上、当社株式について、別途自己勘定での売買取引または顧客に対する投資勧誘等を行う場合があります。

e 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社及び子会社の取締役及び従業員に対するインセンティブ付与を目的とし、新株予約権を付与しております。新株予約権が権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末日現在におけるこれらの新株予約権による潜在株式数は205,700株であり、発行済株式総数の18.0%に相当しております。また、当社グループは今後も優秀な人材確保のために同様のインセンティブプランを実施する可能性があり、将来付与したストック・オプションが行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

f 資金使途について

当社グループが計画している公募増資による調達資金については、既存事業の拡大、新規事業のための設備投資及び海外での人材採用に伴う人件費及び現地法人設立費用に充当する予定であります。しかしながら、当社グループが属する業界は変化が激しいため、計画の変更を余儀なくされ、調達資金を当初目的以外の目的で使用する可能性があります。また、当初の計画に沿って調達資金を使用した場合でも、想定していた投資効果を上げられない可能性もあります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『「バリューカード」を通じ、サービス提供企業と消費者のコミュニケーションの架け橋となることで、双方のメリットを極大化し、社会に貢献します』という理念のもと、商取引に不可欠な「決済」を単なる手段にとどまらず、プロモーション、マーケティング、ブランディングの観点から企業の販売促進活動を支援し、店舗、消費者双方の価値を最大化すると共に、継続的な事業規模の成長に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、プリペイドカードの取扱高（入金額・利用額）及びそれに連動するシステム利用手数料による売上高及び営業利益であり、当社グループではこれらの指標を主眼に据え、継続的に安定した成長を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、プロセッシング事業に集中しつつ、今後急速な成長が予測されるアジア市場に先行投資を行い、プリペイドカードの取扱高・導入店舗数においてアジアナンバーワンのポジションを獲得することを目指しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、プロセッシング事業に集中し、早期にアジアマーケットへ着手し、急速に伸びるアジア市場に先行投資して、プリペイドカードの取扱高・導入店舗数においてトップシェアを占め、アジアナンバーワンのポジションを獲得することを目指しており、以下の主要課題に取り組んで参ります。

#### ① ハウスプリペイドカード事業における収益性の向上

前連結会計年度以前は受注先が数店舗～数十店舗規模の飲食業や物販業の企業が主であったのに対し、当連結会計年度は、全国に店舗展開を行う多業態飲食チェーンや、年間売上高が1,000億円を超えるようなスーパーマーケット・ドラッグストア等の大型案件の受注が好調であります。受注先企業規模の大型化によってサービス導入までの準備に期間を要し、人的リソース不足が発生し、販売費及び一般管理費が増大しております。また、システム利用料についても、競争激化によってサービス提供価格が安価になる傾向があり、ハウスプリペイドカード事業全体としての収益率は低下しております。今後は事業基盤を強化し、有力再販代理店との関係強化、提携リース会社の活用による販売力強化によって新規獲得を増加させ、既存取引先においてはサービス領域の拡大(店舗数拡大、関連ソリューション導入)を図り的確な販促アプローチを強化することによって取扱高を拡大させ、ストックビジネスの強みを推進し、事業を拡大いたします。また、人員についても事業の拡大に合わせた継続的な増員を図り、リソース不足による販売費及び一般管理費の増大を抑制し収益の最大化に努めます。

#### ② ブランドプリペイドカード事業における新規のカード発行会社(イシュア)及び提携先の獲得

当社グループは、平成25年7月にブランドプリペイドカード事業を開始いたしました。この開発において、当期までに総額約8.8億円規模の投資を実施しており、早期に投資資金回収をすべきと認識しております。その状況のもと、カード発行会社(イシュア)においては、受注してからサービス開始までに10ヶ月以上の期間を要するため、早期受注が課題であります。また、新規の提携先に向けては、ハウスプリペイドカード事業の代理店網を活用し、さらなる営業強化を目指します。同時に、センター機能見直しや提携先を追加する際のプロセスを簡略化することで導入コストを削減し、競争優位性を強化することで、カード発行会社(イシュア)及び提携先の獲得へ向けて改善いたします。

### ③ アジアへの事業展開の体制構築と実績の確立

当社グループは、アジアにおいて、韓国、タイ、シンガポール、フィリピンでは代理店を経由して、中国においては現地法人を設立して事業展開をしております。現状は、各国からの引き合いに応じたのバリューカードASPサービスの提供となっており、リソースの分散が発生し、営業体制の整備が課題となっております。選択と集中によって営業戦略を見直すとともに、現地の営業体制を再構築し、各国の事情に合わせた柔軟な対応を行ってまいります。同時に、代理店獲得を加速させ、弊社の事業シナジーを利用したバリューカードASPサービス以外の受注(カードやPOP等の販売促進ツール、ギフトカードボックス等製作の受託)や、会員管理やメール配信ビジネスを絡めた付加サービスの提供を行い、アジア主要国での実績を確立いたします。

### ④ システム稼働の安定化

当社グループは、サーバー管理型プリペイドカードシステムをASP(アプリケーションサービスプロバイダ:アプリケーションソフトの機能をネットワーク経由で顧客に提供するサービス)で提供しており、ユーザーに24時間365日間、安心してサービスを利用していただくために、システム稼働の安定化が重要な課題であると認識しております。セキュリティ・開発・保守管理体制の整備は不可欠であり、また、大型案件の増加によるアクセス数及び取扱高の増加はサーバーに負荷を与えるため、設備の増強や負荷分散、冗長化等の対策が必要となります。それらの重要性を認識した上で、継続的な設備投資を行い、システムの安定化に取り組みます。

### ⑤ 内部管理体制の強化による、事業基盤強化

当社グループは成長段階にあり、業務運営の効率化やリスクマネジメントのための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。具体的には、部署間の役割分担の明確化とともに関係を強化し、業務整理を推進して効率化を図るとともに、経営の公平性や透明性を確保するために、内部管理体制の強化に取り組みます。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	228,600	268,920
受取手形及び売掛金	300,230	283,130
たな卸資産	20,268	14,447
繰延税金資産	18,413	19,138
その他	27,798	32,595
貸倒引当金	△11,326	△9,573
流動資産合計	583,985	608,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,247	5,407
減価償却累計額	△1,528	△1,989
建物(純額)	3,719	3,417
工具、器具及び備品	40,449	87,172
減価償却累計額	△24,524	△30,145
工具、器具及び備品(純額)	15,925	57,027
リース資産	154,138	154,138
減価償却累計額	△123,554	△138,481
リース資産(純額)	30,583	15,656
建設仮勘定	—	57,253
その他	51,850	55,075
減価償却累計額	△46,751	△51,346
その他(純額)	5,098	3,728
有形固定資産合計	55,326	137,083
無形固定資産		
ソフトウェア	137,467	152,235
ソフトウェア仮勘定	6,279	20,714
リース資産	9,903	—
その他	9	9
無形固定資産合計	153,660	172,959
投資その他の資産		
繰延税金資産	45,810	42,420
その他	23,462	17,046
貸倒引当金	—	△1,225
投資その他の資産合計	69,273	58,241
固定資産合計	278,260	368,284
資産合計	862,245	976,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	114,234	109,968
1年内返済予定の長期借入金	35,880	35,880
リース債務	65,822	45,118
未払金	198,457	204,754
未払法人税等	855	14,157
その他	48,847	31,270
流動負債合計	464,097	441,150
固定負債		
長期借入金	110,745	224,865
リース債務	47,776	2,657
長期未払金	105,064	19,972
固定負債合計	263,585	247,494
負債合計	727,682	688,645
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	401,760	401,760
資本剰余金	381,760	381,760
利益剰余金	△646,239	△496,042
株主資本合計	137,280	287,477
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,717	820
その他の包括利益累計額合計	△2,717	820
純資産合計	134,563	288,298
負債純資産合計	862,245	976,943

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,243,663	1,631,170
売上原価	875,985	916,048
売上総利益	367,678	715,122
販売費及び一般管理費	544,422	526,673
営業利益又は営業損失(△)	△176,744	188,448
営業外収益		
受取利息	41	59
その他	76	195
営業外収益合計	118	254
営業外費用		
支払利息	10,267	16,469
為替差損	160	8,872
その他	700	251
営業外費用合計	11,128	25,593
経常利益又は経常損失(△)	△187,754	163,109
特別損失		
減損損失	413,946	—
特別損失合計	413,946	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△601,700	163,109
法人税、住民税及び事業税	346	10,247
法人税等調整額	△51,977	2,665
法人税等合計	△51,631	12,912
当期純利益又は当期純損失(△)	△550,069	150,197
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△550,069	150,197



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△550,069	150,197
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,478	3,537
その他の包括利益合計	△2,478	3,537
包括利益	△552,547	153,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△552,547	153,735
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	348,822	328,822	△96,169	581,475	△239	△239	581,236
当期変動額							
新株の発行	52,937	52,937		105,875			105,875
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△550,069	△550,069			△550,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△2,478	△2,478	△2,478
当期変動額合計	52,937	52,937	△550,069	△444,194	△2,478	△2,478	△446,672
当期末残高	401,760	381,760	△646,239	137,280	△2,717	△2,717	134,563

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	401,760	381,760	△646,239	137,280	△2,717	△2,717	134,563
当期変動額							
新株の発行							
親会社株主に帰属する当期純利益			150,197	150,197			150,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,537	3,537	3,537
当期変動額合計	—	—	150,197	150,197	3,537	3,537	153,735
当期末残高	401,760	381,760	△496,042	287,477	820	820	288,298

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	△601,700	163,109
減価償却費	226,040	84,138
減損損失	413,946	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,094	△527
受取利息	△41	△59
支払利息	10,267	16,469
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,159	16,914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,248	5,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,761	△38,473
未払金の増減額 (△は減少)	42,628	△37,838
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,665	△10,645
その他	6,298	△7,339
小計	3,551	190,764
利息及び配当金の受取額	41	59
利息の支払額	△3,305	△9,518
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△958	912
営業活動によるキャッシュ・フロー	△670	182,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,147	△46,846
無形固定資産の取得による支出	△56,469	△38,310
その他	△118	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,735	△85,156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△102,500	—
長期借入れによる収入	115,000	174,500
長期借入金の返済による支出	△11,900	△60,380
リース債務の返済による支出	△75,504	△65,822
割賦債務の返済による支出	△109,920	△105,150
株式の発行による収入	105,875	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,950	△56,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,223	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154,579	40,319
現金及び現金同等物の期首残高	383,180	228,600
現金及び現金同等物の期末残高	228,600	268,920

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「ハウスプリペイドカード事業」、 「ブランドプリペイドカード事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

##### 「ハウスプリペイドカード事業」

自社ブランドで発行が可能なハウス電子マネー(プリペイドカード)発行システムのシステム利用料、カード製作料

##### 「ブランドプリペイドカード事業」

VISA、MasterCardを始めとする国際ブランドと提携し、従来のハウスプリペイドカードの機能にプリペイド式のクレジットカード機能を搭載したシステムのシステム利用料と開発料

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ハウス プリペイド カード事業	ブランド プリペイド カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,069,159	174,504	1,243,663	—	1,243,663
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,069,159	174,504	1,243,663	—	1,243,663
セグメント利益 又は損失(△)	167,392	△149,593	17,798	△194,543	△176,744
セグメント資産	62,116	137,964	200,080	662,165	862,245
その他の項目					
減価償却費	45,731	178,082	223,813	2,227	226,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,202	42,741	70,944	277	71,222

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△194,543千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額662,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,227千円は、主に本社部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額277千円は、主に本社部門に係る投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ハウス プリペイド カード事業	ブランド プリペイド カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,429,253	201,916	1,631,170	—	1,631,170
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,429,253	201,916	1,631,170	—	1,631,170
セグメント利益	345,001	44,901	389,903	△201,455	188,448
セグメント資産	176,438	127,359	303,797	673,146	976,943
その他の項目					
減価償却費	34,440	47,036	81,477	2,661	84,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	148,834	36,431	185,266	—	185,266

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△201,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 673,146千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 2,661千円は、主に本社部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	日本を除くアジア地域	合計
1,242,207	1,455	1,243,663

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大日本印刷株式会社	321,516	ハウスプリペイドカード事業、 ブランドプリペイドカード事業

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	日本を除くアジア地域	合計
1,609,652	21,518	1,631,170

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大日本印刷株式会社	340,401	ハウスプリペイドカード事業、 ブランドプリペイドカード事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	ハウスプリペイド カード事業	ブランドプリペイドカ ード事業	全社	合計
減損損失	—	413,946	—	413,946

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却費及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	117.98円	252.76円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△515.09円	131.68円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当連結会計年度までは非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 平成28年4月12日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△550,069	150,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△550,069	150,197
普通株式の期中平均株式数(株)	1,067,900	1,140,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類(新株予 約権の数 2,098個)。	新株予約権10種類(新株予 約権の数 2,057個)。



(重要な後発事象)

1. 公募増資

当社は、平成28年9月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年8月22日及び平成28年9月6日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議しており、平成28年9月23日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 268,000株
(2) 発行価格	1株につき2,040円 一般公募はこの価格にて行いました。
(3) 引受価額	1株につき1,876.80円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(4) 払込金額	1株につき1,581円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成28年9月6日開催の取締役会において決定された金額であります。
(5) 払込期日	平成28年9月23日
(6) 資本組入額	1株につき938.40円
(7) 発行価額の総額	423,708千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	502,982千円
(9) 資本組入額の総額	251,491千円
(10) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(11) 資金の使途	当社グループの今後の事業拡大に向けて、設備資金（データベース、アプリケーションサーバーの増設費用、新規顧客用システムを顧客側基幹システムとの連携や顧客側サービスに沿った機能提供ができる仕様にカスタマイズするための設備投資費用）及び運転資金（海外事業の人件費及び現地法人設立費用）として充当する予定であります。

2. 第三者割当増資

当社は、平成28年9月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年8月22日及び平成28年9月6日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式43,900株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 43,900株
(2) 割当価格	1. 公募増資(3)引受価額と同一であります。
(3) 払込金額	1. 公募増資(4)払込金額と同一であります。
(4) 申込期日	平成28年10月25日
(5) 払込期日	平成28年10月26日
(6) 資本組入額	1株につき938.40円
(7) 発行価額の総額	69,405千円
(8) 引受価額の総額	82,391千円
(9) 資本組入額の総額	41,195千円
(10) 割当先	SMB C日興証券株式会社
(11) 資金の使途	1. 公募増資(11)資金の使途と同一であります。
(12) 申込期日までに申込みのない株式については、発行を打切るものとしております。	